

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

資料 1-2

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果				課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 (H31.3)	実績値 (H31.3)	達成割合		効果の説明			事業 効果
													KPI毎	平均				
1	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用し、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に育成し供給する仕組みを構築することで、雇用創出を図るとともに本県へのデジタルコンテンツ開発企業の集積を促進する。	① 県内大学や専門学校等との連携、デジタルコンテンツ事業を行う企業等でのOJT等を通じて実践的な人材育成事業への支援 ② 県内外の技術者が交流するイベント、国内外において誘致等プロモーション活動を実施する取組への支援	38,239	37,652	98.5	H28 ～ H30	事業実施後に情報通信関連産業で創出される雇用者数	人	-	10	8	80.0	90.0	当初指標として設定した目標値以上の結果となり、地方創生に非常に効果的であった。	①	-	・事業終了後も継続して事業展開できるめどがあったため、平成30年度で事業を終了させる。
H28 ～ H30	企業誘致社数	社	-	1	1	100.0												
2	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証作業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取り組みを支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。	県内失業者を採用し、知識・技術等を習得するためのOFF-JT研修やOJTによる実践的な研修を実施する事業者に対し、必要な経費の一部を補助することで、IT検証技術者の育成を図る。	-	-	-	H28 ～ H29	事業実施後に情報通信関連産業で創出された雇用者数	人	-	12	17	141.7	141.7	育成プログラムの開発等、業界内で継続的・自立的に技術者育成を実施できる体制の整備が進んだことにより、新規人材の育成については早期自走化が果たされたため、平成30年度の事業実施を見送った。 一方で、本事業で整備した育成プログラム等により業界内ではエントリー人材を育成する体制が整備されたことから業界団体から報告を受けた新規雇用者数を計上した。	①	-	・新規人材の育成について、早期自走化が果たされたため、平成29年度で事業を終了した。
3	U・IターンIT技術者確保支援事業	高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制等を強化するため、県内企業が行うU・IターンIT技術者の採用活動を支援する。	県内企業が行うUターン人材の採用活動支援のため、専用Webサイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施した。	62,024	62,024	100.0	H29 ～ R1	県外IT技術者と県内IT関連企業の面接件数	件	-	70	121	172.9	172.9	面接件数は、計画値70件に対し、平成30年度121件と順調である。	①	・全国的なIT技術者不足、他の都道府県でもUターン等に関する取組増により、IT技術者の取り合いとなっている。	・スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人開拓を行う。 ・県内企業説明会等においてUターン者活用の成功・失敗事例を紹介し、マッチング率の向上を図る。 ・沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や専用webサイトで発信し沖縄移住潜在層の獲得を目指す。
県外IT技術者の県内IT関連企業の内定件数	件	-	-	-														
4	移住定住促進事業	地域の世話役養成塾の開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	・移住希望者と受入地域をつなぐ相談役「地域の世話役」の育成のため県内各地での世話役育成塾の開催 ・移住促進に向けた県外での移住フェア出展や相談会の実施 ・移住応援サイト「おきなわ移住の輪・結」による情報発信 ・沖縄県移住受入協議会の開催による移住者受入促進に関する情報の収集・共有	46,065	43,080	93.5	H28 ～ H30	県外からの転入者数(直近の3カ年平均) 24,951人(2013～2015) → 26,497人(2020)	人	24,951 (H27.9)	26,184	25,564	49.7	106.1	全国的な首都圏等への転出超過を背景に、「県外からの転入者数」は目標達成できなかったが、「移住にかかる相談件数」は概ね目標を達成し、「移住応援サイトアクセス数」については、目標値を上回ることができた。また各移住施策も滞りなく実施できた。	①	市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、市町村間の取組状況にまだまだ温度差がある。 地域に行政と地域住民の間に立つ中間支援組織が存在する市町村(過疎・辺地団体22市町村中、2市町)においては、移住施策の着実な進展がみられたことから、中間支援組織を養成し、他の市町村に広げていくことが課題。	移住の取組をまだ行っていない過疎・離島市町村などに県外での移住相談会への参加を促すほか、沖縄県移住受入協議会の中で、情報や課題を共有し、移住施策実施の取組を広げていく。 中間支援組織については、その養成に向けた講座を開催する等市町村と連携した受入体制の強化に取り組む。
H28 ～ H30	移住にかかる相談件数 100件/年(R2年度)	件	100 (H28.4)	100	99	99.0												
H28 ～ H30	移住応援サイトアクセス数 50,000件(R2年度)	件	-	15,000	25,456	169.7												

効果区分 ①地方創生に非常に効果的であった  
②地方創生に相当程度効果的があった  
③地方創生に効果があった  
④地方創生に効果がなかった

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

資料 1-2

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果				課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 (H31.3)	実績値 (H31.3)	達成割合		効果の説明			事業 効果
													KPI毎	平均				
5	小さな拠点づくり(買い物弱者支援)事業	地域集落の維持、再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりやネットワークコミュニティを構築する取組に対し、支援を行う。	買い物弱者を支援するため、平成30年度は「石垣市及び名護市にて買い物弱者支援に資する移動販売車の購入費及び小さな拠点づくりの施設整備費の補助を行った。	20,000	16,937	84.7	H28 ~ H30	移動販売利用者及び小さな拠点施設利用者数	人	-	500	3,951	790.2	①	<p>これまでの成功事例をモデルとし、同様の課題をかかえる他の市町村へ小さな拠点づくりを広げていく。</p> <p>より効果的・効率的な運営を図るため、早期の段階から地元住民など利用者が主体となるような持続的な取組体制の形成を促す必要がある。</p> <p>また、移動販売車や拠点施設を継続的に運営していくためにもランニングコストをまかなう一定程度の収益性の確保について、引き続き自治会、事業者及び自治体等において協議を行い連携を確保していく必要がある。</p>	<p>令和元年度より始まる後継事業においては、地域の将来ビジョンの形成、必要な小さな拠点の検討、運営方法や運営主体を地域住民が決定していく過程も含め支援を行う。</p> <p>また、拠点導入以降においても、経営ノウハウ等の外部専門家を招聘する等のフォローアップを併せて行う。</p>		
H28 ~ H30	買い物弱者支援における移動販売車の売り上げ	千円	-	5,400	2,660	49.3	<p>・平成29年度に導入した移動販売車について、宮古島市大神地域が名護市羽地地域が運行を開始し買い物弱者支援により、地域の買い物環境の向上に繋がっている。</p> <p>・また平成29年度に整備した名護市羽地地域の古民家を改修したカフェが営業の開始し地域と地域外を結ぶ交流拠点となっている。</p>	419.7	<p>・名護市久志地区では移動販売車を導入し、石垣市北部地区では移動販売車の導入及び野菜直売上を改修し拠点整備を行った。</p> <p>・平成29年度に導入した移動販売車について、宮古島市大神地域が名護市羽地地域が運行を開始し買い物弱者支援により、地域の買い物環境の向上に繋がっている。</p> <p>・また平成29年度に整備した名護市羽地地域の古民家を改修したカフェが営業の開始し地域と地域外を結ぶ交流拠点となっている。</p>									
6	犯罪抑止対策強化事業	犯罪抑止力の根幹となる県民が従来持ち合わせていた相互扶助の精神「ゆいまーる」を再生する起爆剤として防犯アドバイザー支援要員を中心とした防犯活動の活性化を行う。	各地域の防犯ボランティア、自治会等と連携し、「犯罪多発地域等における防犯パトロール」、「通学路等における子供の見守り活動」、「防犯意識の高揚及び防犯情報等の発信」等を通じて地域住民相互の「ゆいまーる」を醸成し犯罪抑止力を高めることで、観光客や県民の安全・安心な生活を確保する。	17,012	14,365	84.4	H28 ~ H30	青色回転灯装備車両団体数	件	-	16	8	50.0	50.0	③	<p>防犯ボランティア団体の構成員は高齢化が進み、後継者不足により活動を中止する団体があることから、引き続き、関係機関・団体と連携して、若い世代の参画を図る必要がある。</p>	<p>防犯ボランティアが必要としている防犯情報を提供するとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や、防犯活動への参加促進を図る。</p>	
7	普通教室ネットワーク構築事業	産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び授業実践等を実施し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成に努める。	教員、生徒のICT活用能力の向上、地域特性を活かした商品開発の取組等を支援するため、 ・ICT支援員の配置(20校) ・商品開発支援(2校)等を実施した。	26,732	26,731	100.0	H28 ~ H30	専門高校生生の就職率	%	90.9	93.3	94.6	154.2	154.2	①	<p>電子黒板・タブレット端末等、ICT機器を活用した授業を広げ、地域産業の魅力を授業の中でより多く伝えられるようにする必要がある。</p> <p>また、本事業は平成30年度で終了するが、情報通信技術の技術革新は日進月歩のため、今後もICT支援員による教員への技術支援は引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>別事業(県立高校電子黒板等推進事業)においてICT支援員を各学校に配置し、教員への技術支援を継続する。</p>	
8	おきなわ農産物ブランディング推進事業	県産農産物の中で、園芸品目を主体とした国内外での多様なプロモーション活動を行うとともに、一部の品目では機能性表示食品や地理的表示(GI)保護制度等の取得を進め、本県農産物のブランド化を推進する。	・シーワーカーの機能性表示食品取得に向けた取組 ・一部品目における、地理的表示法や地域団体商標の取得に向けた取組 ・輸送体系改善によるコスト低減に向けた取組 ・農産物全般の、国内外での販売促進、ブランディングに向けた取組及び人材育成	58,844	58,308	99.1	H29 ~ R1	園芸品目の農業算出額	千円	28,600,000	29,500,000	31,000,000	267.0	①	<p>・平成30年度はキャベツ、レタス、根菜類などの野菜類を中心に全国的に取引価格が低迷し、農産物の販売促進として県外市場におけるマーケティング活動及び消費者向けの多角のプロモーション活動を実施する。</p> <p>・機能性表示食品届出に向け、機能性評価に関するデータの蓄積を引き続き行う必要がある。</p>	<p>県産農産物のブランディング化を推進するため、特産果樹の機能性表示食品届出に向けた取組、地理的表示(GI)等の登録等の取組を行うほか、農産物の販売促進として県外市場におけるマーケティング活動及び消費者向けの多角のプロモーション活動を実施する。</p> <p>また、県産農産物の取引価格向上を通して、生産者の収益性の改善に努め、引き続き新規就農者の確保を図る。</p>		
H29 ~ R1	新規就農者数	人	1,764	1,814	2,331	1,134.0	<p>・平成29年度の園芸品目における農業産出額は当初値と比較し、24億円増加しており、目標値達成する見込みである。</p> <p>・農産物の取引価格向上による生産者の所得向上を図り、新規就農者の確保に取り組んだ結果、平成30年度新規就農者数は282名となり、目標値を達成した。</p>	700.5										

効果区分 ①地方創生に非常に効果的であった  
 ②地方創生に相当程度効果的であった  
 ③地方創生に効果があった  
 ④地方創生に効果がなかった

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

資料 1-2

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果				課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 (H31.3)	実績値 (H31.3)	達成割合		効果の説明			事業 効果
													KPI毎	平均				
9	県産水産物の 海外市場拡大 事業	県産水産物の海外市場の拡大と定着化を図ることで、県内離島を含めた地場産業の振興と、漁村地域の活性化を目指す。	①輸出量安定に向けた資源量調査 ②マグロ等鮮魚輸送技術開発 ③海外市場拡大マーケティング戦略の策定	26,147	25,843	98.8	H29 ～R1	水産物輸出額の増大(ナマコ以外)	千円	152,975	182,975	207,832	183.0	183.0	H30年の水産物輸出実績額は、207,832千円となり、目標より上回る結果となった。	①	輸出先国により、輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーンの整備状況、水産物の消費動向・需要等が異なる。  継続した輸出が行えるよう、輸出先国の現状に合わせた輸送・出荷を行う必要がある。	
10	新製品等開発 成果展開事業	新商品や新製品を開発した中小企業者及び沖縄県中小企業団体中央会で、異業種の任意団体を構成し、協同で県外販路の開拓や業種を超えた課題の克服に当たり、任意団体参加事業者の組織化(事業協同組合の設立)を図り、業種横断的に持続的・自発的な販路拡大を目指す。	・県外展示会出展経験が豊富で、県外販路開拓に精通するコーディネーターを一名配置し、支援対象事業者の構成員が主体的・効率的かつ効果的な販路開拓に取り組めるよう支援し、県外展示会へ2回出展した。	20,000	20,000	100.0	H29 ～R1	展示会出展を通じた新規顧客開拓数	社	-	45	26	57.8	57.8	任意団体(協議会)への参加企業は昨年度末17社だったところから5社が加入し、2社が合併したため、21社となった。組織化に向けては、会則や体制図を示し、役職制(会長、副会長、理事)を設け、組織化の基礎を固めた。  県外の展示会へは、2回出展し、単年度の目標値(新規顧客開拓数)の45社には届かなかったものの、協議会参加企業全体で26社の新規顧客の開拓(取引成立)に成功した。商談が継続している案件もあり、今後の取引成立も期待されることから、今回の商談をきっかけに、年度を超えて更なる新規顧客獲得に繋がっていくことが見込まれる。	③	勉強会等では、活発な意見交換がみられたり、展示会出展時には、企業間での連携がみられ、協議会参加企業の連帯感が深まっているように見受けられるが、企業によって差がみられ、特に参加者が代表者か担当等によって意識の差が見られる。  展示会の出展準備や当日の営業基礎(声かけ、名刺交換等)が弱い企業・担当がみられる。  今後も継続して協議会への参加企業および出展企業数を増やしていくことにより、業種横断的な販路拡大を進めるとともに、持続的・自発的な取組を行う事業協同組合へ向けて組織体制の強化を図る。  また、営業基礎が弱い企業には、ハンズオン支援をおとして販路開拓につなげる。	
11	ベンチャー企業 マッチング 支援事業	地元ベンチャー企業に、全国から集まったビジネスパートナー(投資家、金融機関、大手企業)とのマッチングの機会(九州・山口ベンチャーマーケット)を提供し、起業・創業及びビジネス展開を支援する	沖縄・九州・山口9県の連携による全国のビジネスパートナーと域内ベンチャー企業のマッチングのため、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催	1,267	1,050	82.9	H29 ～R1	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約件数	件	-	4	1	25.0	25.0	九州・山口ベンチャーマーケットに、県内から5社が出展した。出展したことにより、16件の商談に結びつき、この内の1件が成約した。平成31年3月末で14件の商談が継続中となっており、今後の商談成約が期待できる。  また、5社の内の1社は、「九州・山口ベンチャーアワード」のスタートアップ部門で大賞を受賞し、「起業家万博」挑戦権を得られるNICT賞も受賞した。更に、「起業家万博」においては、ソフトバンク賞を受賞した。  県内ベンチャー企業にマッチング機会を提供することにより、販路拡大を支援することができた。	③	商談成約件数の向上を図るため、出展企業数及び商談件数を増加させる必要がある。  更に、積極的なアプローチを促すことで、商談件数及び商談成約件数の増加を図る。	

効果区分 ①地方創生に非常に効果的であった  
②地方創生に相当程度効果的であった  
③地方創生に効果があった  
④地方創生に効果がなかった